

ハローワーク鹿屋 最近の雇用失業情勢

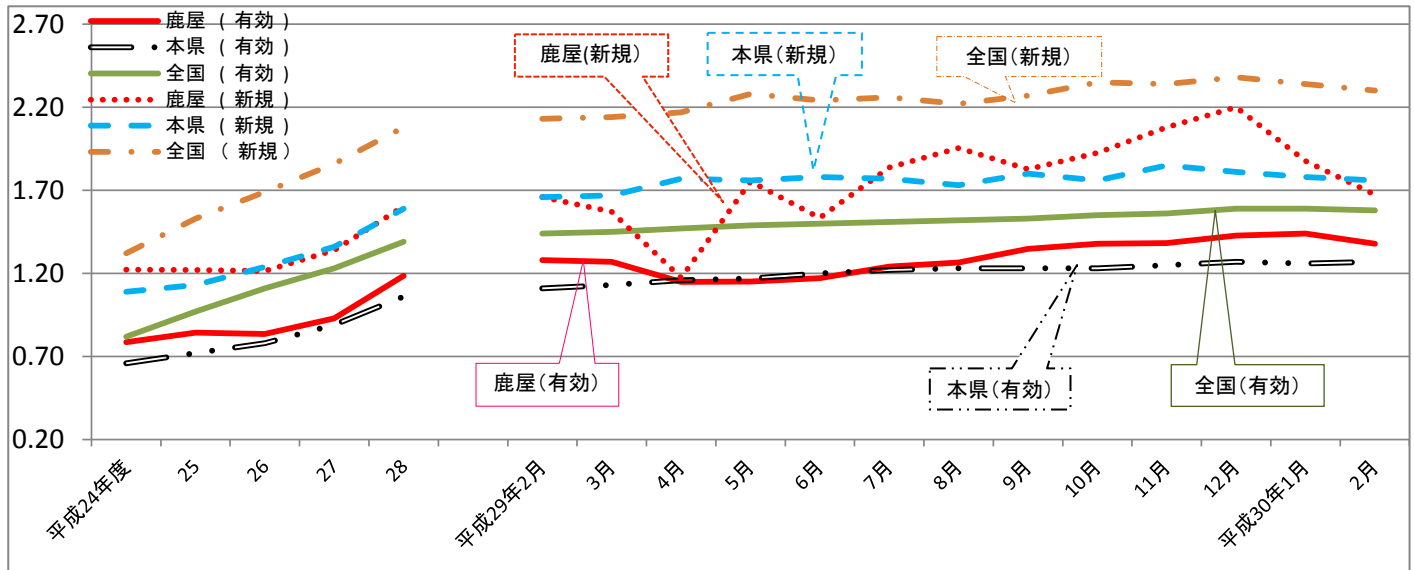
(平成30年2月分)

鹿屋公共職業安定所
鹿屋市北田町3-3-11

概況

- ・鹿屋公共職業安定所の2月の有効求人倍率(原数値)は1.38倍となり、前月を0.06ポイント下回った。
- ・鹿児島県の2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
- ・全国の2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.58倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		24年度	25	26	27	28	29年2月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	30年1月	2
有効求人倍率	鹿屋	0.79	0.84	0.84	0.93	1.19	1.28	1.27	1.15	1.15	1.17	1.24	1.27	1.35	1.38	1.38	1.43	1.44	1.38
	本県	0.66	0.72	0.78	0.89	1.06	1.11	1.13	1.16	1.17	1.20	1.22	1.23	1.23	1.23	1.25	1.27	1.26	1.27
	全国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58
新規求人倍率	鹿屋	1.22	1.22	1.21	1.34	1.60	1.66	1.57	1.17	1.75	1.53	1.84	1.95	1.83	1.92	2.08	2.20	1.88	1.67
	本県	1.09	1.13	1.24	1.36	1.59	1.66	1.67	1.77	1.76	1.78	1.77	1.73	1.80	1.76	1.85	1.81	1.78	1.76
	全国	1.32	1.53	1.69	1.86	2.08	2.13	2.14	2.17	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30

※29年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値振替済み。

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

2月の新規求人数(パートを含む)は1,317人となり、前年同月に比べ6.9%減と2か月ぶりの減少となった。

2月の新規求人数を産業別に前年同月比で見ると、農林漁業(2か月連続の増加)、建設業(2か月連続の増加)、製造業(2か月連続の増加)、卸売業、小売業(2か月連続の増加)、サービス業(2か月連続の増加)は増加となり、運輸業、郵便業(3か月連続の減少)、宿泊業、飲食サービス業(3か月ぶりの減少)、生活関連サービス業、娯楽業(3か月連続の減少)、医療、福祉(3か月ぶりの減少)は減少となった。

2月の有効求人数(パートを含む)は3,683人となり、前年同月に比べ1.7%増と40か月連続の増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

新産業分類	平成28年度 (月平均)		平成29年度							
	28年11月	28年12月	29年11月	29年12月	30年1月	2月	29年11月	29年12月	30年1月	2月
新規求人数	1,261	8.5	1,306	4.4	1,098	▲ 0.1	1,509	9.4	1,317	▲ 6.9
AB 農林漁業	79	▲ 2.0	77	13.2	58	▲ 42.6	89	14.1	79	21.5
D 建設業	107	14.7	108	25.6	68	▲ 23.6	139	13.0	127	17.6
E 製造業	128	3.9	116	▲ 8.7	99	0.0	147	8.9	105	12.9
H 運輸業、郵便業	55	24.6	66	46.7	53	▲ 13.1	57	▲ 17.4	47	▲ 26.6
I 卸売業、小売業	214	14.4	213	▲ 5.3	110	▲ 33.3	247	3.3	237	9.7
M 宿泊業、飲食サービス業	69	1.7	60	▲ 14.3	69	25.5	100	49.3	58	▲ 45.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	50	▲ 24.3	65	54.8	31	▲ 3.1	40	▲ 39.4	38	▲ 26.9
P 医療、福祉	380	8.0	385	▲ 11.7	377	20.8	463	13.8	372	▲ 19.1
R サービス業(他に分類されないもの)	51	2.0	57	26.7	51	▲ 16.4	75	78.6	63	14.5
有効求人数	3,420	13.7	3,673	3.1	3,459	3.3	3,705	8.3	3,683	1.7

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

2月の新規求職者数(パートを含む)は787人となり、前年同月に比べ7.6%減と4か月連続の減少となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(18.5%減)は3か月ぶりの減少、離職求職者(2.5%増)は12月の増減なしを含み4か月ぶりの増加、無業求職者(14.7%減)は2か月ぶりの減少となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(27.8%増)は2か月ぶりの増加、自己都合離職者(10.1%減)は2か月連続の減少となった。

受給資格決定件数は前年同月比で14.0%減と4か月連続の減少、受給者実人員は2.3%減と2か月連続の減少となった。

2月の有効求職者数(パートを含む)は2,671人となり、前年同月に比べ5.7%減と3か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成29年度							
			29年11月		12月		30年1月		2月	
新規求職者数	787	▲ 9.4	628	▲ 10.4	499	▲ 0.8	804	▲ 5.4	787	▲ 7.6
44歳以下	445	▲ 10.2	364	▲ 13.9	280	▲ 4.4	450	▲ 4.9	391	▲ 17.7
45歳以上	341	▲ 8.3	264	▲ 5.0	219	4.3	354	▲ 6.1	396	5.0
うち55歳以上	205	▲ 5.8	142	▲ 10.7	130	18.2	213	▲ 3.6	254	16.0
雇用保険受給資格決定件数	208	▲ 6.8	170	▲ 12.4	111	▲ 13.3	166	▲ 12.6	191	▲ 14.0
有効求職者数	2,884	▲ 10.9	2,656	0.5	2,423	▲ 0.2	2,572	▲ 2.9	2,671	▲ 5.7
44歳以下	1,524	▲ 9.3	1,386	▲ 4.3	1,263	▲ 5.2	1,366	▲ 3.6	1,337	▲ 10.5
45歳以上	1,360	▲ 12.6	1,270	6.5	1,160	5.8	1,206	▲ 2.2	1,334	▲ 0.2
うち55歳以上	855	▲ 11.7	802	8.5	733	6.7	746	▲ 1.7	845	2.4
雇用保険受給者実人員	630	▲ 10.6	640	4.9	595	0.5	565	▲ 3.3	556	▲ 2.3

※(新規常用求職者態様別内訳)

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成29年度							
			29年11月		12月		30年1月		2月	
新規常用求職者	776	▲ 9.9	627	▲ 10.2	497	▲ 0.4	797	▲ 5.8	780	▲ 7.1
在職求職者	211	▲ 8.7	190	▲ 7.8	190	8.6	261	0.8	247	▲ 18.5
離職求職者	467	▲ 10.6	347	▲ 14.7	258	0.0	436	▲ 12.1	446	2.5
うち事業主都合	109	▲ 21.4	48	▲ 36.8	56	7.7	88	▲ 19.3	147	27.8
うち自己都合	338	▲ 6.4	278	▲ 12.6	190	1.1	328	▲ 9.9	275	▲ 10.1
無業求職者	98	▲ 8.8	90	5.9	49	▲ 25.8	100	9.9	87	▲ 14.7

4. 就職の動き(パートを含む。)

2月の就職件数(パートを含む)は356件となり、前年同月に比べ21.6%減と7か月連続の減少となった。

年齢別に前年同月比でみると、44歳以下(23.3%減)は7か月連続の減少、45歳以上(18.5%減)は4か月連続の減少となった。

雇用保険受給者の就職件数(パートを含む)は87件となり、前年同月に比べ19.4%減と2か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成28年度 (月平均)		平成29年度							
			29年11月		12月		30年1月		2月	
就職件数	449	0.4	376	▲ 5.8	287	▲ 11.1	339	▲ 12.6	356	▲ 21.6
44歳以下	268	▲ 1.0	226	▲ 5.0	172	▲ 16.1	205	▲ 12.0	224	▲ 23.3
45歳以上	182	2.6	150	▲ 6.8	115	▲ 2.5	134	▲ 13.5	132	▲ 18.5
うち55歳以上	93	1.6	79	16.2	54	▲ 8.5	66	▲ 2.9	60	▲ 27.7
雇用保険受給者	105	6.2	96	0.0	73	21.7	81	▲ 14.7	87	▲ 19.4

5. 完全失業率(全国)

全国の完全失業率は2.5%となり、前月に比べ0.1ポイントの上昇となった。

全国の完全失業者数は166万人となり、前年同月に比べ22万人の減少と93か月連続の減少となった。

	26年度平均	27年度平均	28年度平均	29年9月	10月	11月	12月	30年1月	2月
完全失業率(%)	3.9	3.5	3.3	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5
完全失業者数(万人)	256	233	218	190	181	178	174	159	166

※完全失業率は季節調整値(年度平均は原数値)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」